

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	146,031	158,341	192,903
経常利益(百万円)	4,058	10,147	7,118
四半期(当期)純利益(百万円)	2,265	6,001	1,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,859	16,112	12,301
純資産額(百万円)	110,396	130,803	115,826
総資産額(百万円)	219,904	238,091	225,945
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.26	50.99	15.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.23	50.92	15.85
自己資本比率(%)	50.1	54.9	51.1

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.58	14.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第73期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第72期第3四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において国際会計基準（IAS）第19号（平成23年6月16日改訂）を適用しており、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っています。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きがみられるものの、全体としては徐々に持ち直してきているという状況で推移いたしました。また、先行きについては、世界経済が引き続き緩やかに持ち直していくことが考えられますが、不確実性は高い状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて収益改善策を実施しております。スマートフォンやタブレット端末といった成長機器へ向け、コンデンサやインダクタ、モバイル通信デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品の販売拡大を図ってまいりました。また、自動車電装や産業機器など成長が期待できる市場に向けた取り組みに注力しており、その一環として高信頼性商品のラインアップを拡充いたしました。

事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場や自動車電装市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの超小型積層セラミックコンデンサ、超低背積層セラミックコンデンサ、静電容量330 μ Fなどの小型大容量積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOILTM（エムコイル）」、高周波積層High-Qチップインダクタや超小型積層チップインダクタ、モバイル通信デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売拡大に努めてまいりました。記録製品その他事業においては事業構造改革を進め、記録製品の収益改善に向けた取り組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,583億41百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は89億32百万円（前年同期比177.9%増）、経常利益は101億47百万円（前年同期比150.0%増）、四半期純利益は60億1百万円（前年同期比164.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル98.42円と前年同期の平均為替レートである1米ドル79.88円と比べ18.54円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

< 電子部品 >

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は790億49百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

積層、巻線等の各種インダクタが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は263億80百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、高周波モジュールの売上が前年同期比で増加したものの、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は324億27百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は40億49百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は105億99百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億34百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して121億46百万円増加しました。そのうち流動資産は145億17百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加70億27百万円、受取手形及び売掛金の増加52億51百万円、仕掛品の増加10億58百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億89百万円であります。また固定資産は23億71百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少24億40百万円であります。

負債は28億30百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少35億11百万円であります。純資産は、149億76百万円増加しました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は53億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

<電子部品事業>

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1μm未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。また、1,000層を超える多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225（3.2mm×2.5mm）サイズ、330μFの量産化に成功しました。

さらに、それらの技術を応用し、0402（0.4mm×0.2mm）サイズ0.22μF、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ2.2μF、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ22μF、1608（1.6mm×0.8mm）サイズ47μFの量産を開始しております。

今後もスマートフォン市場向けの生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続く携帯機器のDC - DCコンバータ向けの積層チョークコイルでは2012(2.0mm×1.25mm)サイズにて、定格電流を従来比で50%以上高めた商品のラインアップを拡充、量産準備段階に入っております。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603(0.6mm×0.3mm)サイズ及び0402(0.4mm×0.2mm)サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を開発、量産を開始いたしました。

また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605(0.65mm×0.55mm)サイズで商品化いたしました。今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

市場拡大が続いているスマートフォンやタブレット端末向けに開発したメタル系パワーインダクタ

「MCOIL™」の生産体制の強化とラインアップ拡充に努めてまいりました。生産体制については、日本の他にフィリピン工場での生産を開始し、生産能力を月産3億個体制まで引き上げました。また、ラインアップ拡充については、低インダクタンス化のトレンドに追従して1µH以下のラインアップを拡充しました。また形状バリエーションについては5mm角サイズまで拡大、高さも最薄となる0.95mmをラインアップすることで前年比約2倍の11タイプとなりました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインナップ拡充を図るとともに量産を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

高信頼性市場へ向けて、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しております。また、大型リチウムイオンキャパシタは、主に高信頼性市場に向けたマーケティング活動を継続しております。

一方、ポリアセンキャパシタにおいては、低温対応品のマーケティングを進めております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

<記録製品その他事業>

記録製品

・記録メディア

長期保存(アーカイブ)用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型
 新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年 10月1日 ~ 平成25年 12月31日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,732,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,675,000	1,176,750	-
単元未満株式	普通株式 73,995	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,176,750	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,732,400	-	2,732,400	2.26
計	-	2,732,400	-	2,732,400	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,356	42,383
受取手形及び売掛金	² 41,655	² 46,906
商品及び製品	15,023	15,201
仕掛品	11,086	12,144
原材料及び貯蔵品	9,832	10,522
その他	4,649	5,033
貸倒引当金	271	343
流動資産合計	117,332	131,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	71,070
機械装置及び運搬具	212,367	226,297
工具、器具及び備品	19,262	20,186
土地	7,689	7,699
建設仮勘定	9,357	4,853
減価償却累計額	218,116	233,774
有形固定資産合計	98,774	96,333
無形固定資産		
のれん	1,201	750
その他	824	795
無形固定資産合計	2,025	1,545
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	5,147
その他	3,733	3,547
貸倒引当金	282	333
投資その他の資産合計	7,812	8,361
固定資産合計	108,612	106,241
資産合計	225,945	238,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	19,110
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	365
短期借入金	20,242	16,730
1年内返済予定の長期借入金	4,899	14,223
未払法人税等	1,049	1,898
賞与引当金	2,981	1,241
役員賞与引当金	75	93
その他	17,246	14,810
流動負債合計	64,443	68,474
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	-
長期借入金	29,364	22,254
退職給付引当金	1,416	1,774
役員退職慰労引当金	125	113
負ののれん	10	-
その他	6,393	6,671
固定負債合計	45,674	38,814
負債合計	110,118	107,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,495
利益剰余金	67,803	72,628
自己株式	3,564	3,412
株主資本合計	129,280	134,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	1,201
繰延ヘッジ損益	14	77
為替換算調整勘定	14,346	4,764
その他の包括利益累計額合計	13,769	3,640
新株予約権	274	170
少数株主持分	40	4
純資産合計	115,826	130,803
負債純資産合計	225,945	238,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	146,031	158,341
売上原価	118,398	122,147
売上総利益	27,633	36,193
販売費及び一般管理費	24,419	27,261
営業利益	3,213	8,932
営業外収益		
受取利息	116	199
受取配当金	87	80
持分法による投資利益	21	7
為替差益	1,260	1,564
助成金収入	36	130
その他	167	128
営業外収益合計	1,690	2,110
営業外費用		
支払利息	418	395
社債利息	55	55
休止固定資産減価償却費	228	303
その他	144	141
営業外費用合計	845	895
経常利益	4,058	10,147
特別利益		
固定資産売却益	15	22
その他	0	-
特別利益合計	15	22
特別損失		
固定資産除売却損	85	260
減損損失	283	548
投資有価証券評価損	427	131
事業構造改善費用	254	863
その他	13	49
特別損失合計	1,064	1,853
税金等調整前四半期純利益	3,010	8,316
法人税、住民税及び事業税	1,026	2,000
法人税等調整額	265	333
法人税等合計	760	2,333
少数株主損益調整前四半期純利益	2,249	5,983
少数株主損失()	16	17
四半期純利益	2,265	6,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,249	5,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	638
繰延ヘッジ損益	138	91
為替換算調整勘定	4,878	9,581
その他の包括利益合計	4,610	10,129
四半期包括利益	6,859	16,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,874	16,130
少数株主に係る四半期包括利益	15	17

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年12月31日)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は142百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える累積的影響額は軽微であるものの、利益剰余金の前期末残高は134百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	2百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	27百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	14,349百万円	15,155百万円
のれん償却額	450	450
負ののれん償却額	15	10

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	588	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	588	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	129,697	16,333	146,031
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	129,697	16,333	146,031
セグメント利益又は損失()	3,590	376	3,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	141,906	16,434	158,341
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	141,906	16,434	158,341
セグメント利益又は損失()	9,083	151	8,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更事項に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間における電子部品事業のセグメント利益は142百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	50円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,265	6,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,265	6,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,611	117,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円23銭	50円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	210	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成24年4月27日に一部繰上償還しています。	-

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額になっております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議により、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年1月27日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行価格の総額(払込金額の総額)
201億円
- (2) 発行価額(払込金額)
額面金額の100.5%(各社債の額面金額 10百万円)
- (3) 発行価格(募集価格)
額面金額の103.0%
- (4) 発行日
2014年1月27日(ロンドン時間)
- (5) 利率
利息は付さない。
- (6) 償還金額
額面金額の100.0%
- (7) 償還期限
2021年1月27日
- (8) 新株予約権に関する事項
新株予約権の目的となる株式の種類: 当社普通株式
発行する新株予約権の総数: 2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
転換価額: 1株当たり2,069円(当初)
行使期間: 2014年2月10日から2021年1月13日まで
- (9) 担保
無し。
- (10) 資金の用途
電子部品事業セグメントにおけるスーパーハイエンド商品の生産能力拡大のため、国内における設備投資資金
償還期限を迎える第1回無担保社債の償還資金
借入金の返済資金

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....588百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。